



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	32,752	11.8	2,647	36.7	2,530	34.9	1,712	68.4
30年3月期第1四半期	29,302	6.9	1,937	1.9	1,876	4.0	1,017	△6.9

（注）包括利益 31年3月期第1四半期 636百万円（△37.5%） 30年3月期第1四半期 1,019百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	17.59	—
30年3月期第1四半期	10.14	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	134,353	77,007	56.5	779.50
30年3月期	133,545	77,391	57.1	782.98

（参考）自己資本 31年3月期第1四半期 75,879百万円 30年3月期 76,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	8.00	—	11.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	10.8	5,500	27.5	5,400	33.1	3,500	32.5	36.00
通期	132,000	6.0	11,200	10.7	10,900	12.0	7,100	8.9	73.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、平成30年8月6日から平成30年12月20日までの期間に、上限を2,000,000株とする自己株式の取得を行う決議をいたしました。上記の1株当たり当期純利益は、当該取得予定の自己株式数を考慮した期中平均株式数の予想値を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	100,396,511株	30年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,054,382株	30年3月期	3,053,936株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	97,342,288株	30年3月期1Q	100,250,611株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（31年3月期1Q 329,985株、30年3月期 329,985株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（31年3月期1Q 329,985株、30年3月期1Q 344,557株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期の期首から適用したことに伴い、平成30年3月期の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

この結果、平成30年3月期の総資産及び負債合計は642百万円減少し、自己資本比率は0.3%増加しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資の緩やかな増加や雇用環境の改善などもあり回復基調が継続しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に回復を持続する一方で、海外諸国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念など不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収と国内での価格改定効果などにより増収となり、伸銅品事業においても、原材料相場の上昇による販売価格の上昇により増収となった結果、売上高の総額は前年同期比11.8%増の327億52百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収により、前年同期比36.7%増の26億47百万円となり、経常利益は前年同期比34.9%増の25億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比68.4%増の17億12百万円となりました。

なお、バルブ事業では、平成30年4月に工業用バタフライバルブに強みを有する韓国のバルブメーカーCephas Pipelines Corp.の株式を100%取得し、キッツのグローバルネットワークにより、バタフライバルブの収益拡大を図ってまいります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において半導体製造設備向けが好調に推移したほか、建築設備向けで価格改定効果もあり増収となりました。海外市場においても、昨年引き続きアジア向けで半導体製造設備向けが好調に推移し、米州向けも増収となった結果、バルブ事業の売上高は、前年同期比12.1%増の257億75百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向けで増収となったことに加え、原材料の他、部品や副資材及び物流費用の高騰を受け、国内にて価格改定を実施したこともあり、前年同期比30.1%増の34億43百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、販売量の減少はあったものの、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比11.4%増の62億90百万円となりました。営業利益は、期初における原材料相場変動の影響もあり、前年同期比21.1%減の1億27百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、団体宿泊客の増加などにより、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比5.0%増の6億86百万円となりましたが、営業利益は、18百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が減少しましたが、たな卸資産の増加のほか、M&Aにより新たに1社が連結加入したことなどに伴い、有形固定資産やのれんを含む無形固定資産が増加し、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加し1,343億53百万円となりました。負債につきましては、未払法人税や賞与引当金が減少する一方、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億90百万円増加し573億45百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益17億12百万円はありましたが、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し770億7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ91億16百万円減の129億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益24億75百万円、減価償却費10億60百万円となりましたが、法人税等の支払額23億62百万円や、たな卸資産の増加17億94百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは9億58百万円の資金の減少(前年同期は5億67百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出16億64百万円及び無形固定資産の取得による支出10億35百万円などを行ったほか、韓国企業の買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出29億85百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは57億9百万円の資金の減少(前年同期は19億35百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払9億76百万円、長期借入金の返済9億6百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは23億11百万円の資金の減少(前年同期は19億52百万円の減少)となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,429	16,345
受取手形及び売掛金	20,040	20,226
電子記録債権	9,264	9,925
商品及び製品	8,845	9,511
仕掛品	5,651	6,322
原材料及び貯蔵品	7,657	8,196
その他	2,597	3,458
貸倒引当金	△88	△148
流動資産合計	77,400	73,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,035	9,332
土地	9,885	10,369
その他(純額)	17,878	18,438
有形固定資産合計	36,799	38,140
無形固定資産		
のれん	1,481	3,832
その他	7,469	8,193
無形固定資産合計	8,951	12,026
投資その他の資産	10,394	10,347
固定資産合計	56,145	60,513
資産合計	133,545	134,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,098	7,435
1年内償還予定の社債	844	834
短期借入金	1,347	3,838
1年内返済予定の長期借入金	3,888	3,606
未払法人税等	2,615	913
賞与引当金	2,318	1,288
役員賞与引当金	180	57
その他	5,785	6,810
流動負債合計	24,078	24,784
固定負債		
社債	22,678	22,628
長期借入金	5,543	5,972
役員退職慰労引当金	377	450
役員株式給付引当金	79	90
退職給付に係る負債	444	574
資産除去債務	402	402
その他	2,549	2,442
固定負債合計	32,075	32,560
負債合計	56,154	57,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	47,679	48,415
自己株式	△2,004	△2,004
株主資本合計	72,556	73,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,279	2,102
為替換算調整勘定	1,291	409
退職給付に係る調整累計額	89	74
その他の包括利益累計額合計	3,660	2,586
非支配株主持分	1,173	1,128
純資産合計	77,391	77,007
負債純資産合計	133,545	134,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	29,302	32,752
売上原価	21,534	23,840
売上総利益	7,768	8,912
販売費及び一般管理費	5,830	6,265
営業利益	1,937	2,647
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	71	67
その他	76	113
営業外収益合計	170	197
営業外費用		
支払利息	57	56
売上割引	91	96
為替差損	46	109
その他	36	52
営業外費用合計	231	314
経常利益	1,876	2,530
特別利益		
有形固定資産売却益	1	1
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
有形固定資産除売却損	9	30
減損損失	34	24
その他	0	0
特別損失合計	45	56
税金等調整前四半期純利益	1,831	2,475
法人税等	800	750
四半期純利益	1,031	1,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	1,712

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,031	1,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	△177
為替換算調整勘定	△343	△895
退職給付に係る調整額	△23	△14
その他の包括利益合計	△11	△1,087
四半期包括利益	1,019	636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,002	638
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,831	2,475
減価償却費	992	1,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△886	△1,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△27
受取利息及び受取配当金	△93	△84
支払利息	57	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△333	△644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,113	△1,794
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△147	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,173	468
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	191	1,105
その他	28	61
小計	1,666	1,348
利息及び配当金の受取額	90	83
利息の支払額	△65	△29
法人税等の支払額	△1,122	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	△958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,334	△1,664
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△617	△1,035
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,985
その他	14	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,935	△5,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△663	△285
長期借入れによる収入	155	—
長期借入金の返済による支出	△634	△906
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△712	△976
自己株式の取得による支出	△1,036	△0
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	1,037	—
その他	△38	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,952	△2,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,491	△9,116
現金及び現金同等物の期首残高	16,799	22,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,307	12,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループの伸銅品事業を営む連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日に以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、現状の直接押出機を最新鋭の間接押出機に刷新する新規設備投資の決定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、工場全体の生産設備が既存の生産設備も含めて、より安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により耐用年数の期間にわたって均等に費用配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は22百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	23,003	5,644	653	—	29,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	650	4	△708	—
計	23,056	6,295	658	△708	29,302
セグメント利益又は損失 (△)	2,646	162	△42	△828	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△833百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	25,775	6,290	686	—	32,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56	654	7	△718	—
計	25,832	6,944	694	△718	32,752
セグメント利益又は損失 (△)	3,443	127	△18	△905	2,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△905百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△910百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

バルブ事業において、Cephas Pipelines Corp. を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において2,508百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、当第1四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等)

取得による企業結合

当社は、平成30年4月17日に韓国のバルブメーカーCephas Pipelines Corp. (以下、Cephas社という)の株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Cephas Pipelines Corp. (シーパス パイプライン)
事業の内容 工業用バタフライバルブの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Cephas社は、豊富な製品ラインナップを有し、且つ大口径まで生産可能なバタフライバルブに特化したバルブメーカーであり、当社が第3期中期経営計画(平成28年度～平成30年度)で重点市場に掲げている石油化学分野をはじめ、発電所、石油精製、海水淡水化設備及び船舶などで使用される工業用バタフライバルブに強みを有しています。当社は、平成26年より、Cephas社のバタフライバルブを調達しており、すでに国内外において多数の納入実績があります。

近年はプラントの大規模化に伴い、使用される配管の口径が大きくなる傾向にあり、大口径に適したバタフライバルブが求められています。また、バタフライバルブは他の形状のバルブに比べ、配管設置の寸法を小さくすることができる特徴があり、様々なプラントなどでの採用が拡大しています。それに伴い、バタフライバルブに対して低温から高温、高圧など様々な流体への対応が求められるようになり、バタフライバルブの需要は今後もさらに拡大していくものと考えております。

Cephas社は、このようなお客様の多様なニーズに応えるため、自社での技術開発により、バタフライバルブメーカーとして屈指の大口径製品の生産体制と、幅広い流体に対応できる製品ラインナップを拡大してきました。当社においても、バタフライバルブのラインナップ拡充を進めてまいりましたが、今後は両社の強みを活かした生産体制を構築し、さらにキッツのグローバルネットワークにより、バタフライバルブの収益拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成30年4月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当該被取得企業の決算日は12月末日であり、平成30年3月31日をみなし取得日としております。

そのため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,752百万円
取得原価		3,752百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 114百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,508百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、当第1四半期連結会計期間末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法は効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.05%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年8月6日から平成30年12月20日まで |